事業名	【継続】 新豊後高田市２０周年記念交流事業				
当初予算額	財源内訳（単位：千円）				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
1,412				1,412	
事業期間	令和７年度			総事業費	

【事業目的】

兄弟都市の大分県豊後高田市が令和7年3月31日で合併20周年を迎えることを記念し、島原市交流訪問団が豊後高田市を訪問し、新豊後高田市20周年を祝うとともに、市民相互の交流を図り、両市の発展と友好の絆を深める。

【事業概要】

■豊後高田市へ島原市交流訪問団が訪問
①実施時期　令和7年10月頃を予定（1泊2日予定）
②訪問人数　50人（予定）
③主な経費　交流会に関する経費等

【豊後高田市の概要】

豊後高田市は、大分県の北東部、国東半島の西側に位置し、総面積は206.24k㎡で、西は宇佐市、東は国東市、南は杵築市と接しています。

また、大分市まで約60km、北九州市まで約90kmで、両市に比較的近い距離にあり、北は周防灘に面し、豊かな自然と温暖で過ごしやすい瀬戸内式気候に属しており、有名な「昭和の町」の街並みや富貴寺など多くの観光資源に恵まれ、また、自然景観や農村集落景観、六郷満山文化ゆかりの史跡等、歴史ロマンと自然豊かな魅力あふれるまちです。

昭和29年度に豊後高田市が誕生し、その後、平成17年3月31日に1市2町(真玉町(またまち)・香々地町(かかぢちょう))が合併し、人口26,101人（男性：12,207人、女性：13,894人）、新生「豊後高田市」が発足しました。

【令和元年度 島原市民の豊後高田市への訪問の様子】
(※参考 兄弟・姉妹都市との友好親善交流事業)

令和元年 豊後高田市民との交流会

令和元年 豊後高田市内視察

科目	2 款	1 項	1 目	目名称	一般管理費	秘書人事課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	令和元年度 島原市民86人が豊後高田市訪問 令和6年度 豊後高田市民102人が島原市訪問	島原市民50人が豊後高田市へ訪問予定	―

事　業　名	【新規】 新田町倉庫解体工事				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国　費	県　費	地方債	その他	一般財源
21,000			18,900		2,100
事業期間	令和７年度			総事業費	

【事業目的】

平成２９年３月に策定した島原市公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した新田町倉庫を解体するものです。

【事業概要】

１　建物要目

名称	所在地	床面積（敷地面積）	構造
新田町倉庫	新田町347番地10	479.33㎡（1,064.80㎥）	木造瓦葺2階建

２　新田町倉庫設置等の経緯

昭和３６年　民間の海苔倉庫として建築（築６３年）
昭和６０年　市へ寄附（総務課、会計課、選挙管理委員会が文書や物品の保管場所で使用）
平成　７年　文書ファイリングシステム導入に伴い書架設置
平成２９年　島原市公共施設等総合管理計画の策定（新田町倉庫の廃止を決定）
令和　４年　倉庫の供用廃止後、設計書作成の前段の調査で外壁へのアスベストの含有が判明し、令和４年度予算額では発注困難となったことから、本工事を未施工とし、令和５年３月議会において全額を減額補正しました。

３　令和７年度当初予算に計上する理由

令和４年度に解体工事を見送ることとなった後、施設の危険防止措置のため、同年度に、老朽化による倉庫の破損箇所（壁面や軒下等）について応急的な修繕を行いましたが、その後、令和６年８月の台風で西側外壁の剥落（約１㎡）がみられるなど、今後、施設の老朽化が進み、台風等の強風による近隣民家等への被害が懸念される状況となっていることから、あらためて令和７年度当初予算において解体工事費に係る予算を計上するものです。

科目	2款	1項	1目	目名称	一般管理経費	総務課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	―	解体工事	―

当初予算書
65P

事　業　名	【継続】 地域コミュニティ推進事業				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国　費	県　費	地方債	その他	一般財源
15,151					15,151
事業期間	平成２７年度～			総事業費	

【事業目的】

現在の地域コミュニティについては、人口減少等により町内会・自治会をはじめ、各種団体の機能の維持や課題解決が難しくなってきています。

地域では担い手不足が危惧されるなか、持続可能な地域づくりの推進を図るため、国の制度である集落支援員制度を活用した安中まちづくり協議会の活性化を図ります。また、三会地区においても地域運営組織の設立を目指すとともに、新たに杉谷地区にも集落支援員を配置することとし、地域コミュニティの推進を図ります。

【事業概要】

◎時代に応じたコミュニティづくりの取組み（584千円）

市民向けの講演会・ワークショップ、視察研修等を開催し、時代に応じたコミュニティづくりの機運醸成を図ります。

・住民説明会等による市内全域への周知、啓発
・先進地行政視察の実施
・職員研修会の実施

◎集落支援員の活用（14,567千円）※特別交付税措置

地域の巡回・課題の把握、住民アンケートを実施するとともに、地域の「目配り」役として各地区に集落支援員を配置し、集落対策を推進いたします。

＜安中地区＞新たな地域運営組織「安中まち協」の取り組み等を支援します。　【継続】
＜三会地区＞伝統行事の継承、地域行事や地域運営組織の設立等を支援します。　【継続】
＜杉谷地区＞新たに集落支援員を１人配置し、さらなる地域の活性化を図ります。　【新規】

安中夏まつり
（安中まち協：夏まつり実行委員会）

みえキラキラ冬まつり2024の打合せ
（みえわくわく実行委員会）

科目	2 款	1 項	1 目	目名称	一般管理費	市民協働課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	・安中まち協運営支援 ・三会地区の地域活動支援 ・市民、市職員及び市議への講演会、研修の実施など	・安中まち協運営支援 ・三会、杉谷地区の地域運営組織の設立支援など	・安中まち協運営支援 ・三会、杉谷地区の地域運営組織の支援 ・他地区の地域活動支援など

当初予算書
69P

事業名	【継続】 金融機関事務手数料（派出手数料、窓口収納手数料、公金振込手数料）				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
8,640					8,640
事業期間	令和４年度～			総事業費	

【事業目的】

近年、金融機関を取り巻く環境が大きく変化していることに伴い、指定金融機関及び収納代理金融機関に取り扱わせている公金の収納又は支払の事務に係る経費負担の適正化と当該業務の効率化・電子化を進めることを目的として、指定金融機関等に各種手数料を支払います。

【事業概要】

■派出手数料：令和４年４月～

派出行員１人につき１５０万円（税別）

1,500,000円×1人×1.1＝1,650千円

■窓口収納手数料：令和５年４月～

銀行窓口で収納された納付書等１件につき３３円(税別)

33円×27,000件×1.1＝980千円

■公金振込手数料：令和６年１０月～

※公金の振込に内国為替制度運営費が適用されたことによるもの

市から口座振込で支出する件数に対して

①ＥＢサービス（指定金融機関へのデータ伝送サービス）による振込

・自行自店(※1)口座への振込　0円/件　0円×16,000件×1.1＝　0千円

・ＦＦＧ内(※2)口座への振込　50円/件(税別)　50円×45,000件×1.1＝2,475千円

・他行口座への振込　112円/件(税別)　112円×24,000件×1.1＝2,957千円

合計　85,000件　5,432千円

※1　自行自店：十八親和銀行島原支店

※2　ＦＦＧ内：十八親和銀行（島原支店以外）、福岡銀行、熊本銀行
福岡中央銀行、みんなの銀行

②帳票窓口扱いによる振込：１件当たり７００円（税別）で予算計上

700円×750件×1.1＝578千円

①＋②＝5,432千円＋578千円＝6,010千円

科目	2款	1項	4目	目名称	会計管理費	会計課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	上記事業概要と同じ	上記事業概要と同じ	引き続き実施予定

事業名	【継続】市有地分譲地売却促進・定住促進事業奨励金				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
1,781					1,781
事業期間				総事業費	

【事業目的】

仁田住宅団地分譲地及び安中地区分譲地の売却促進と定住促進を図るとともに、市内経済の活性化及び人口減少対策を図るため、要件を満たした方に対し奨励金を交付します。

【事業概要】

(1) 市有地分譲地売却促進事業奨励金　①

市有地売却代の１０％（千円未満切捨）を上限として交付します。
（個人又は法人。ただし、宗教法人は対象外。）

(2) 定住促進事業奨励金

ア 新築奨励金　②

本人又は親族が購入された分譲地の売買契約日から、３年以内に住居を建築して住民登録をされた方に、次のうち、いずれか低い額を上限として交付します。

・本人が負担された住宅建築契約額の１０％（千円未満切捨）
・５０万円（市内事業者施工の場合）又は３０万円（市外事業者施工の場合）

イ 若年世帯移住奨励金（県外移住者）

上記①②の奨励金の条件を満たし、**県外**からの移住者で市内に初めて住民登録をされる４０歳以下の方で、配偶者**及び**小学生以下の同居家族がいる方に、本人が負担された市有地売却代（１万円未満切捨）を上限として、①の奨励金と同額を、定住の翌年度から最長**９年間**交付します。土地代が**実質０円**になります。

ウ 若年世帯移住奨励金（市外移住者）

上記①②の奨励金の条件を満たし、**市外**からの移住者で市内に初めて住民登録をされる４０歳以下の方で、配偶者**又は**小学生以下の同居家族がいる方に、本人が負担された市有地売却代（１万円未満切捨）を上限として、①の奨励金と同額を、定住の翌年度から最長**４年間**交付します。土地代が**実質半額**になります。

○仁田住宅団地分譲地（残り17区画）
　坪単価：　2万2千円～2万8千円
　価格帯：　200万円台～400万円台

○安中地区分譲地（残り1区画）
　坪単価：　約2万6千円
　価　格：　約198万円

仁田住宅団地分譲地

科目	2 款	1 項	5 目	目名称	契約管財費	契約管財課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	上記事業概要と同じ	上記事業概要と同じ	引き続き実施予定

当初予算書
73P

事業名	【継続】 島原市地籍調査事業

当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
67,924		41,364			26,560

事業期間	平成２２年度～令和３７年度 （複数年度事業）	総事業費	1,721,000

【事業目的】

地籍調査事業は、地籍図、地籍簿を整備することにより地籍の明確化を図るものであり、土地の取引や相続の円滑化が期待されます。

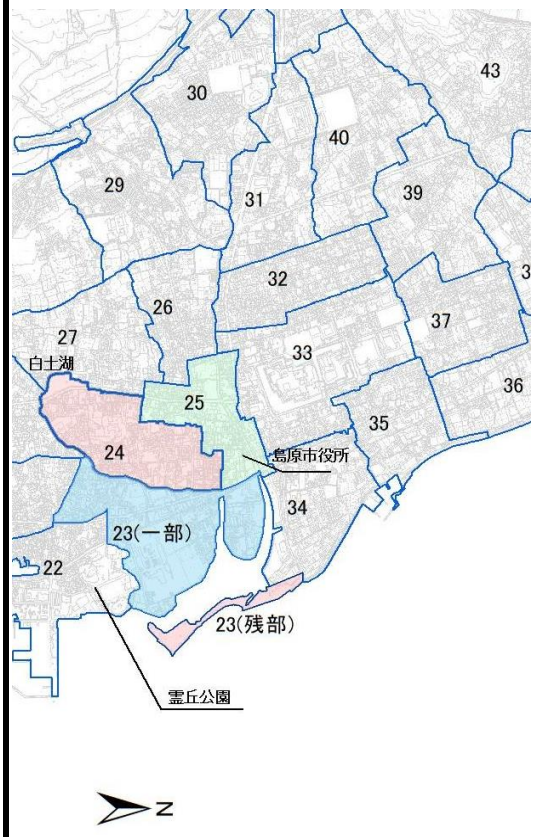
また、各種公共事業の円滑化、税負担の公平化、災害復旧活動の迅速化、各種開発計画の基礎資料等としての事業効果があります。

【事業概要】

一筆ごとの土地について、その所有者・地番・地目の調査を行い、境界及び地積に関する測量を実施した後、その結果を基に地籍図及び地籍簿を作成します。

※現在、44計画区を平成22年度から46年計画で実施中（有明地区については実施済）

令和6年度末現在 進捗率54.5%（うち旧島原市22.9%）



凡例	計画区コード	R7 主要実施工程	備考
	23-1	閲覧、数値情報化	0.32㎢、約900筆
	23-2	一筆地調査、測量	0.04㎢、約100筆
	24	一筆地調査、測量	0.24㎢、約1,000筆
	25	土地所有者調査	0.17㎢、約900筆

※R7年度 一筆地調査地区（計画区コード23-2,24）
新田町・高島一丁目・高島二丁目・弁天町一丁目・新町一丁目の一
中堀町・白土町・堀町・新町二丁目の全部

事業費	67,924千円 (A)+(D)		
	補助対象事業費(A)	55,152千円	
	国補助金	27,576千円	(A)×1/2
	県補助金	13,788千円	(A)×1/4
	市費 (B)	13,788千円	(A)×1/4
	うち交付税措置	11,030千円	(B)×80%
	一般財源	2,758千円	(C)
	補助対象外事業費(D)	12,772千円	
	実質的負担額	15,530千円	(C)+(D)

科目	2款	1項	6目	目名称	地籍調査費	契約管財課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	(H22～R6)：予定 調査対象面積：30.42k㎡ 累計完了面積：6.98k㎡ 進捗率(島原地区)：22.9%	調査完了予定面積 0.32k㎡ 注)閲覧終了で完了とします。	未整備地区の調査実施 残面積：23.12㎢

当初予算書
75P

事　業　名	【継続】 コミュニティバス運行事業				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国　費	県　費	地方債	その他	一般財源
76,415				5,200	71,215
事業期間	令和元年度～			総事業費	

【事業目的】

通勤・通学、買い物や憩いの場への移動など、高齢者をはじめ地域住民の生活に密着したコミュニティバスを運行することで、地域住民の利便性の向上、公共交通機関の利用促進、高齢者の社会参加の促進を図ります。今後は、ＥＶ車による脱炭素社会の実現を視野に入れながら、乗客が急に体調を崩した場合などに対応できる体制づくりや生活情報の提供など機能の充実を図ります。また、財源確保のため広告収入など事業を展開していきます。

【事業概要】

［事業主体］　島原市
［運行事業者］　市内タクシー事業者（６社）及び島原鉄道株式会社　計７社
［事業内容］　市民の足として定着している『予約・あいのり・たしろ号』の効率的な運行を行います。

［予算内訳］

①コミュニティバス運行事業補助金（支出－収入）		54,037　千円
《内訳》支出	●運行経費見込	66,037　千円
収入	●運賃収入見込	12,000　千円
②事務経費（消耗品費・光熱水費・修繕料・通信運搬費）		1,761　千円
③予約システム関連		16,117　千円
《内訳》	●予約受付業務委託料（365日分）	12,790　千円
	●ＡＩ予約システム保守料	3,327　千円
④備品購入費		4,500　千円
《内訳》	●モニター設置（７台分）	1,131　千円
	●ＡＥＤ設置（８台分）	3,369　千円
歳出計（①＋②＋③＋④）		76,415　千円

※消耗品300千円、修繕料の400千円、備品購入費4,500千円
（特別交付税措置対象外）にふるさと納税充当

科目	2 款	1 項	7 目	目名称	企画費	政策企画課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	補助金の交付等による市民の足の確保	補助金の交付等による市民の足の確保	継続実施予定

当初予算書
77P

事　業　名	【継続】 鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国　費	県　費	地方債	その他	一般財源
33,268			33,200		68
事業期間	平成２３年度～			総事業費	

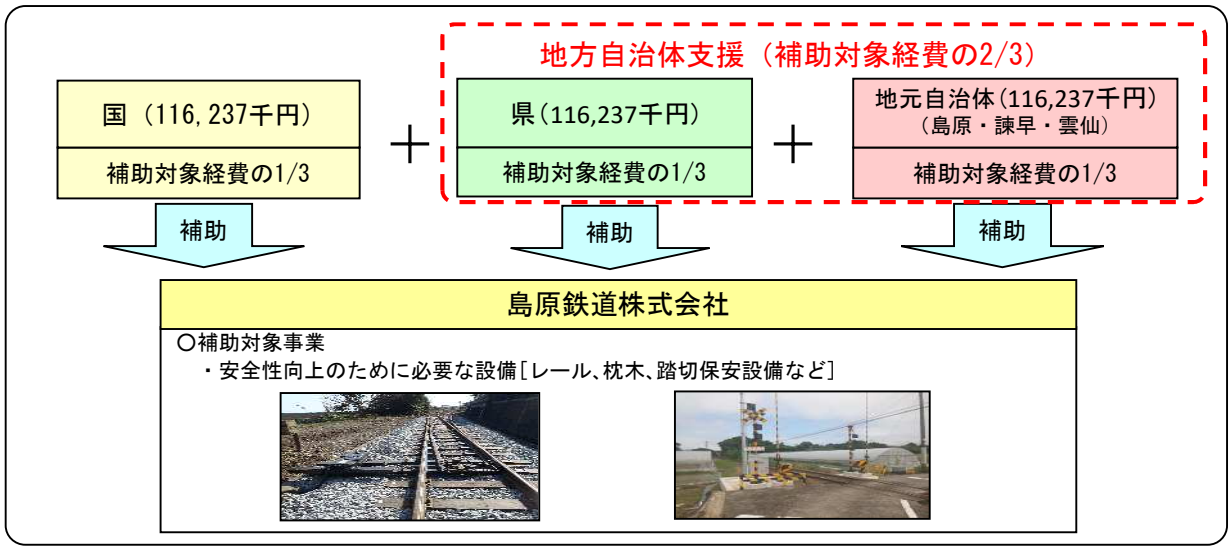
【事業目的】

島原鉄道株式会社が行う安全性の向上に必要な設備整備に対して支援を行うことにより、安全な鉄道輸送を確保します。

【事業概要】

［補助対象事業者］　島原鉄道株式会社

［事業内容］　島原鉄道の鉄道軌道安全輸送設備等整備事業計画に沿った輸送の安全確保のための設備整備にかかる事業費に対して補助を行います。



◆令和7年度事業内容　■総事業費348，711千円

○線路設備（142，367千円）
- ・橋りょう重防食塗装（島原駅～霊丘公園体育館駅間）
- ・レール更新（愛野駅～吾妻駅間、大正駅～西郷駅間）
- ・枕木更新（諫早駅～島原港駅間）

○信号設備（126，844千円）
- ・信号保安設備（CTC装置更新）、通信線更新

○車両設備（79，500千円）
- ・全般検査、器具購入

※補助金の負担割合の決定について
国費補助事業の地元自治体負担分について、島原鉄道自治体連絡協議会で承認した額を県及び沿線３市（島原・諫早・雲仙）で島原鉄道㈱にそれぞれ補助金として支出。（負担割合：国1/3、地方自治体2/3※）
※地方自治体負担分については、県と沿線市3市の割合を1：1とし、沿線3市の割合は均等割を20/100。営業キロ数等割を80/100とし算出。営業キロ数等割とは、営業キロ数、固定資産税額、輸送人員、標準財政規模。（R7年度：島原市28.62%、諫早市41.35%、雲仙市30.03%）

科目	2 款	1 項	7 目	目名称	企画費	政策企画課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	補助金交付による鉄道の安全整備	補助金交付による鉄道の安全整備	島原鉄道活性化検討部会での結果を踏まえ支援

当初予算書
77P

事　業　名	【継続】 島原市地方バス路線維持費補助金

当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国　費	県　費	地方債	その他	一般財源
18,821					18,821

事業期間	平成１５年度～	総事業費	

【事業目的】

地域住民の重要な公共交通機関である地方バス路線を確保するために、当該バス路線の維持が困難となっているバス事業者に対し、路線維持費を補助します。

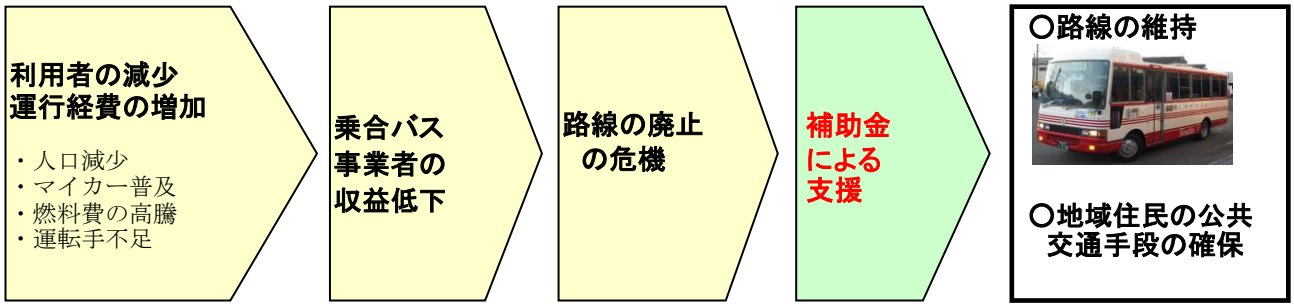
【事業概要】

［補助対象事業者］　乗合バス事業者

［事業期間］　平成１５年度～

［事業内容］　生活バス路線等の赤字路線に対し、その維持を図るため、国や県との協調補助などを行います。

［事業のイメージ］



【積算根拠】

■令和７年度路線補助金見込　　単位：千円

区分	路線（系統名）	経常収益	経常費用	損　益	市補助額
国庫補助 【２系統】	雲仙・島原線（青雲荘～島原駅）、島原・下町・加津佐線（島原駅～加津佐海水浴場前）など	38,010	82,275	△ 44,265	1,673
県・市協調補助路線 【２系統】 （県1/2・市1/2）	島原・有家・加津佐線（島原駅～加津佐海水浴場前）など	37,153	63,525	△ 26,372	4,001
市単独補助 【12系統】 （赤字の範囲内）	多比良線（島原病院～多比良港）、島病芝桜線（島原病院～芝桜公園前）など	60,745	87,385	△ 26,640	13,147
合　計		135,908	233,185	△ 97,277	18,821

科目	２款	１項	７目	目名称	企画費	政策企画課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	補助金交付による バス路線の維持	補助金交付による バス路線の維持	補助金交付による バス路線の維持

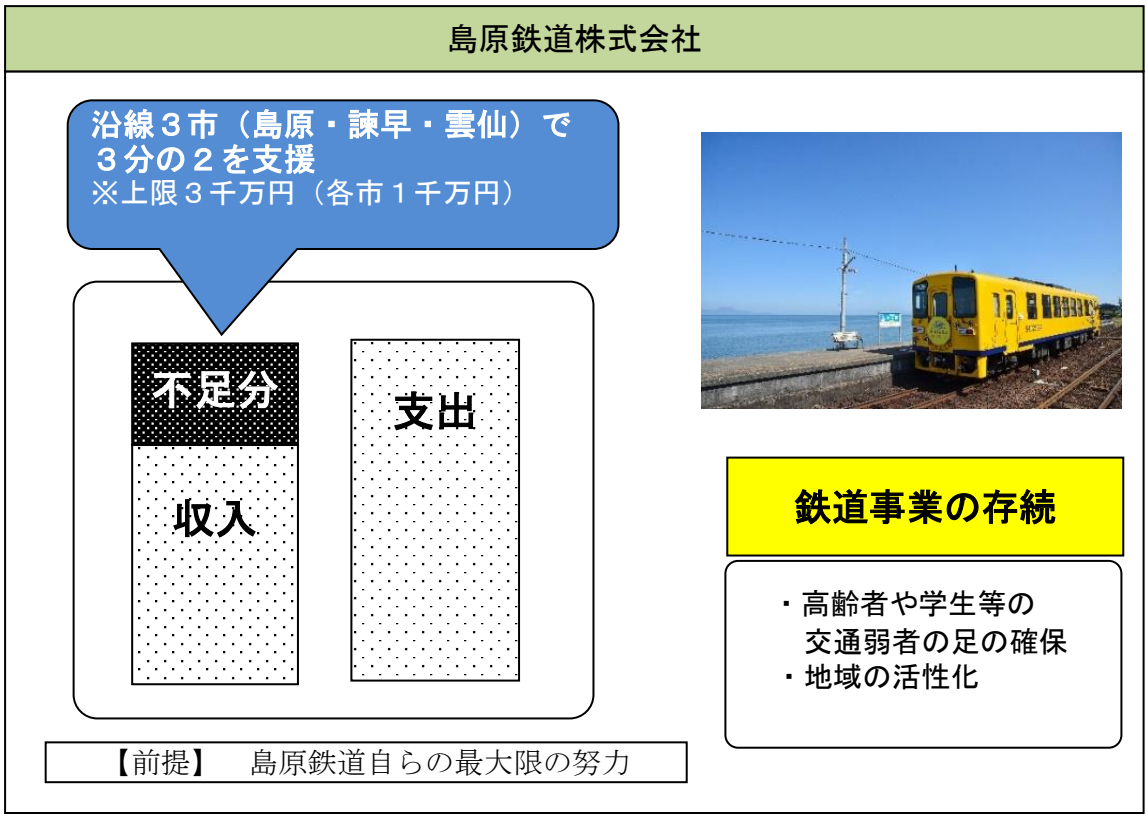
事業名	【継続】 島原鉄道運営維持費補助金				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
10,000				10,000	
事業期間	平成２６年度～			総事業費	

【事業目的】

島原鉄道株式会社が運営する鉄道事業を地域の不可欠な社会基盤と位置づけ、運営維持に必要な経費を対象に支援を行い運行の継続を図ります。

【事業概要】

［補助対象事業者］　島原鉄道株式会社
［事業内容］　島原鉄道株式会社の最大限の自助努力を前提に、鉄道事業にかかる実質収支額の不足分の３分の２を島原市、諫早市、雲仙市の沿線３市で支援します（ただし、上限は３千万円）。



科目	2 款	1 項	7 目	目名称	企画費	政策企画課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	補助金の交付による 鉄道事業の継続支援	補助金の交付による 鉄道事業の継続支援	島原鉄道活性化検討部会での 結果を踏まえ支援

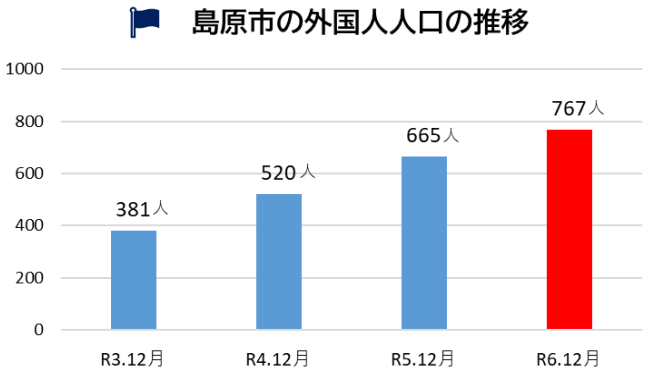
事業名	【新規】日本語ひろば（外国人住民向け日本語教室）				
当初予算額	財源内訳（単位：千円）				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
300		150			150
事業期間	令和７年度～			総事業費	

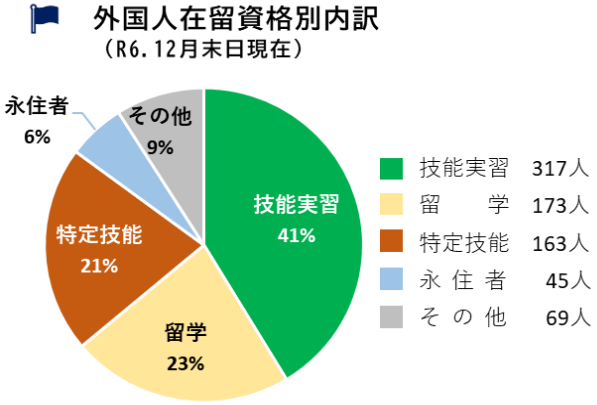
【事業目的】

近年、全国的に外国人住民が急増しており、本市でも増加傾向にあります。外国人の中には、日本語の能力や日本の文化・習慣等の社会システムに対する理解が十分でない人がおり、地域社会との間で軋轢や摩擦が生じている地域もあります。

この日本語教室は、外国人の日本語学習の機会供与のみならず、地域社会で孤立することなく生活するための情報提供や相互理解、地域参加を目的に実施します。

また、外国人住民は本市産業を支える貴重な人材となっていることから、積極的に地域に受け入れ、外国人労働者確保を目指します。





【事業概要】

内　　容：日本語教室（講座とイベント）
対 象 者：外国人住民
スタッフ：日本語コーディネーター、講師、地域住民ボランティア

・講　　座（６回/年）…毎回異なるテーマを設定し、グループワークを通じてお互いの文化・風習について理解を深めながら、日本語を学びます。
・イベント（１回/年）…講座の周知と仲間づくりを目的に日本文化を体験します。

科目	2款	1項	7目	目名称	企画費	政策企画課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	県事業として実施	上記事業概要と同じ	継続実施予定

当初予算書
79P

事　業　名	【継続・人口減少対策】 しまばら結婚サポート事業				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
3,800		2,596			1,204
事業期間	平成２９年度～			総事業費	

【事業目的】

結婚を望む方へ総合的な結婚支援を行うための相談窓口として「しまばら婚活コンシェルジュ」を配置、長崎県婚活サポートセンター窓口業務を兼務し、県システムを活用して県下一体となって結婚支援に取り組みます。

【事業概要】

①結婚に関する総合相談窓口業務を行う「しまばら婚活コンシェルジュ」の配置

②「長崎婚活サポートセンター」が実施する長崎県の会員制「お見合いシステム」の受付窓口の併設
- 県と県内市町が連携し、お見合いシステムの登録受付や閲覧及び相談者への対応を行います。
- お見合いシステムを活用し、会員の出会いの機会を増やします。
- 県が実施するさまざまなキャンペーンを通じ、お見合いシステム周知を行います。

③男女交流の機会創出及びサポート
- 結婚に対する機運醸成や自己研鑽のためのセミナーやワークショップなどの交流会を開催し、参加者同士の交流の機会をつくります。
- 県や半島三市と連携し、広域でのマッチングイベントを開催し、さらなる出会いの機会を創出します。
- 交流会やマッチングイベント等参加者の相談対応を行うなど、継続的なフォローを行います。

科目	2 款	1 項	7 目	目名称	企画費	シティプロモーション課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	『総合的な結婚支援』 ・相談窓口開設 ・県お見合いシステム活用 ・R1～企業間交流事業	上記事業概要と同じ	引き続き実施予定

当初予算書
79P

事業名	【継続】 島原ふるさと創生小西紀行プロジェクト				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
3,200				3,200	
事業期間	平成２７年度～			総事業費	

【事業目的】

島原市出身の漫画家小西紀行先生の協力を得て作成した、島原ふるさと創生キャラクター島原守護神「しまばらん」を活用し、島原ふるさと創生に向けた市全体の機運の醸成と地域活性化を図ります。

【事業概要】

科目	2款	1項	7目	目名称	企画費	シティプロモーション課

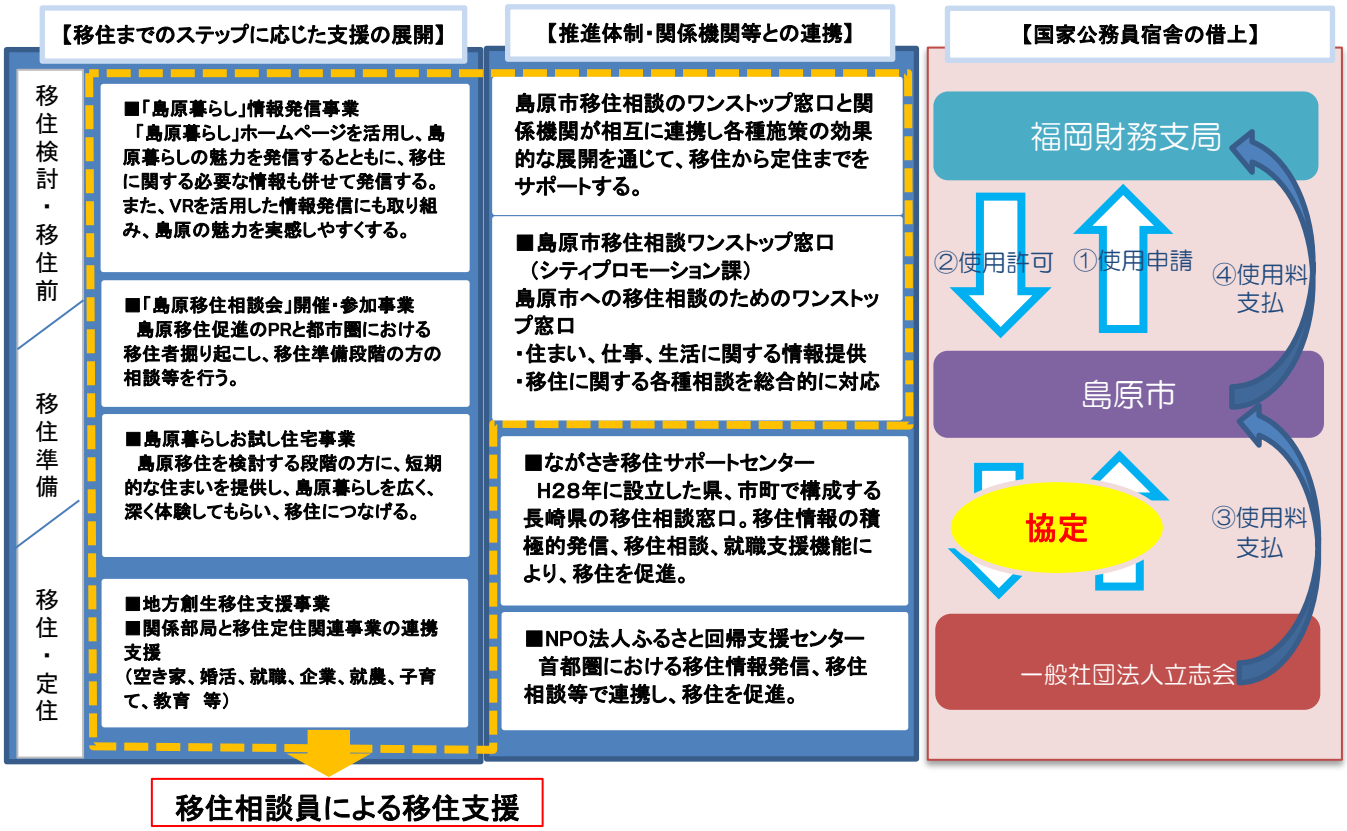
事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	・ＰＲ活動 ・民間での活用 ・民間企業との連携 ・全国的なメディア展開等 ・テーマソングの活用	上記事業概要と同じ	引き続き実施

事業名	【継続・人口減少対策】 移住・定住促進事業				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
13,642	3,085	3,750		1,755	5,052
事業期間	平成２７年度～			総事業費	

【事業目的】
本市の「暮らしの魅力」を戦略的に情報発信するとともに、移住検討から、移住、そして定住まで、途切れないサポートの展開が必要です。
短期的には社会減の漸減、長期的には、社会増の達成をもって、地域活力、経済の活性化に資するとともに、本市が取り組むあらゆる人口減少問題対策の効果を最大化するため本事業を推進します。

【事業概要】

■移住相談員活動経費（人件費含む）	事業費　3,723千円
■島原暮らし情報発信事業	事業費　499千円
■島原暮らしお試し住宅事業	事業費　1,114千円
■島原移住相談会開催・参加事業	事業費　832千円
■移住定住関連団体連携事業	事業費　1,123千円
■国家公務員宿舎等にかかる借上料	事業費　1,339千円
■定住促進通勤支援補助金	事業費　12千円
■移住支援金（県：地域産業雇用創出チャレンジ支援事業）	事業費　5,000千円



科目	2款	1項	7目	目名称	企画費	シティプロモーション課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	・R4～お試し住宅整備、管理 ・R5～移住相談員の雇用 ・R6～国家公務員宿舎の借上	上記事業概要と同じ	引き続き実施予定

当初予算書
81P

事業名	【継続・人口減少対策】 ３世代ファミリー応援事業				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
2,950	1,170				1,780
事業期間	平成２８年度～			総事業費	

【事業目的】

住宅の新増改築を行い新たに３世代家族となる世帯に対し、その新増改築費用や固定資産税を支援することにより、家族の絆の醸成と子育て支援を促し、出生数の増加及び定住促進につなげます。

【事業概要】

［対象者・要件］

・新増改築の完成日が平成31年4月1日以後であること

・申請日において、３世代家族を形成する世帯のいずれかが市内に2年以上居住しており過去1年間３世代家族でなかったこと

※市税等の滞納のない者

※生活保護等受給のない者

※暴力団でない者

※国もしくは県が実施する他の補助金を受けている若しくは受ける予定ではないこと

※災害リスクの高いエリア内にある住宅ではないこと

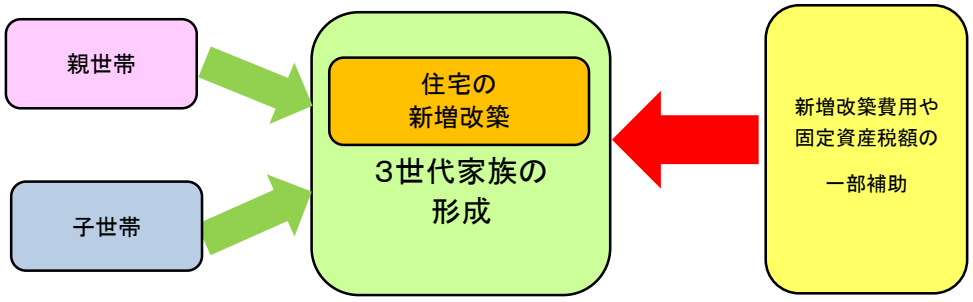
［支援額］

・住宅の新築、改築又は増築いずれかの工事費用の２分の１（上限300千円）

※ただし、市内事業者が行う場合は上限500千円

※２年目、３年目は固定資産税相当額の２分の１（上限300千円）

イメージ



科目	2款	1項	7目	目名称	企画費	シティプロモーション課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	補助金の交付	上記事業概要と同じ	引き続き実施予定

当初予算書
81P

事業名	【継続】 ロケツーリズムによる島原魅力アップ事業				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
7,811				7,811	
事業期間	令和元年度～			総事業費	

【事業目的】

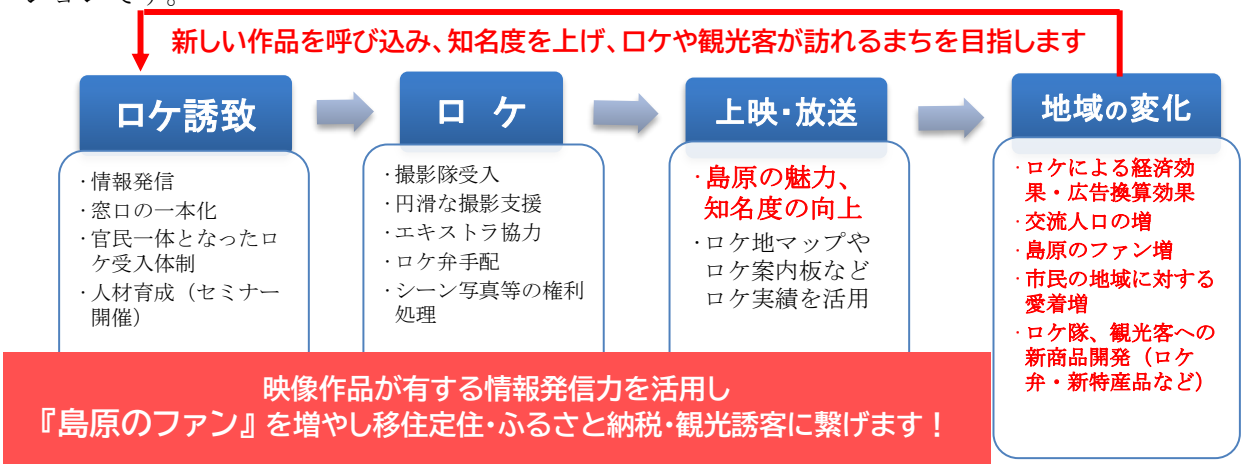
島原市にある地域資源を活用し、映画やテレビ番組などの撮影誘致・支援を行うことで、作品を通した情報発信により本市の魅力や認知度の向上、市民の地域に対する愛着の高まりを目指すものです。

さらに、作品の舞台を訪れてもらうロケツーリズムの推進によるシティプロモーションとして交流人口の増加、ふるさと納税や移住定住者の増加につながるよう事業展開いたします。

【事業概要】

○ロケツーリズムとは…

映画やドラマの舞台になったことをきっかけに作品のファンがその地に訪れ、風景やグルメを堪能し、そのまちのファンになることであり、ロケを契機とした、いわゆるシティプロモーションです。



＜ロケ誘致＞

■ロケハンツアー

ロケ地を探している映像制作者を招聘し誘致活動を行います。

■『映像製作者×市長』マッチング

東京都内で市長、担当者によるロケ誘致
（令和5年度：制作者延べ132人来場）

■ロケ地検索ウエブサイト「ロケなび！」掲載

利用者数　21,000人/月　　ﾍﾟｰｼﾞﾋﾞｭｰ　150,000件/月

＜ロケ実績活用＞

■過去のロケ地実績を活用した「シティプロモーションポスター」発行

ロケ実績を活用し、ふるさと納税や移住定住情報も掲載し本市の魅力発信に繋げます。

■「しまばらロケ展」開催

市民のシビックプライド（郷土愛）の醸成を目的に、ロケ実績の展示を実施します。

＜情報発信＞

■雑誌「ロケーションジャパン」掲載

俳優らが映った写真を使用し特集記事を掲載します。（発行部数35,000部）

＜ロケ誘致のﾈｯﾄﾜｰｸ構築＞

■（一社）ロケツーリズム協議会

映像製作者とのマッチングや、ロケ誘致のノウハウ共有を目的に加入しています。
（会員数）自治体等　28団体、民間企業12社
※2024年3月末日現在
（映像製作者とのマッチング人数）
令和5年度　延べ132人

＜令和５年度ロケツーリズム実績＞

撮影件数：41件　　直接経済効果：約400万円
広告換算：約12億3476万円

科目	2款	1項	7目	目名称	企画費	シティプロモーション課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	ロケ誘致 ・ ロケ実績の活用	上記事業概要と同じ	引き続き実施予定

当初予算書
81P

事　業　名	【継続】 ふるさとしまばら寄附金（ふるさと納税）事業				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国　費	県　費	地方債	その他	一般財源
549,885				549,885	
事業期間	平成２６年度～			総事業費	

【事業目的】

ふるさと納税の推進を図ることで、本市における自主財源を確保することとし、寄附者にお礼として地元特産品等を贈呈することを通じて、市内産業の活性化に寄与することを目的とするもの。

ふるさと納税サイトの充実、積極的なＰＲを図り寄附額の確保に努めます。

【事業概要】

◇令和７年度寄附見込額　＝１，１００，０００千円…①
◇基金利子等見込額　＝　１２，３４３千円…②
◇ふるさとしまばら寄附金事業の概要
　○ふるさと納税お礼の品代
　　１，１００，０００千円　×約２３．９％　＝２６２，９９６千円
　○お礼の品送料
　　１，１００，０００千円　×約７．９％　＝　８７，３１３千円
　○ふるさと納税ポータルサイト掲載料
　　各サイト寄附見込額　×　各サイト手数料率　×　１．１　＝１１６，８５４千円
　　※１７サイト利用、手数料７．０％～１３．０％
　○ふるさと納税事務委託料（お礼の品代、送料、ワンストップ特例申請等除く）
　　各サイト寄附見込額（さとふる・三越伊勢丹除く）×５％×１．１　＝　４９，９１９千円
　　プロモーション業務、メール保守等　＝　１，６４５千円
　○受領証明書・ワンストップ申請（電子・紙）書類発行手続き等　＝　１８，０６９千円
　○代理納付システム利用料
　　クレジットカード決済分（各サイト寄附見込額の約１．０％×１．１）＝　１１，９０２千円
　　マルチペイメント決済分（各サイト寄附見込額の約１．４％×１．１）＝　７４６千円
　○その他（印刷製本費、通信運搬費、手数料等）　＝　４４１千円
　　合　計　＝５４９，８８５千円③

①＋②－③＝５６２，４５８千円（ふるさとしまばら応援基金積立金）

【参考】主なポータルサイト

＜ふるさとチョイス＞

＜楽天ふるさと納税＞

科目	2 款	1 項	7 目	目名称	企画費	商工振興課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	・新商品の造成 （オリジナル返礼品の展開） ・ポータルサイト掲載の返礼品のブラッシュアップ ・経費の見直し	・継続実施	・継続実施

当初予算書
83P

事　業　名	【継続】 Ｌｏ Ｇｏチャットサービス利用料				
当初予算額	財　源　内　訳　（単位：千円）				
	国　費	県　費	地方債	その他	一般財源
2,007					2,007
事業期間	令和２年度～			総事業費	

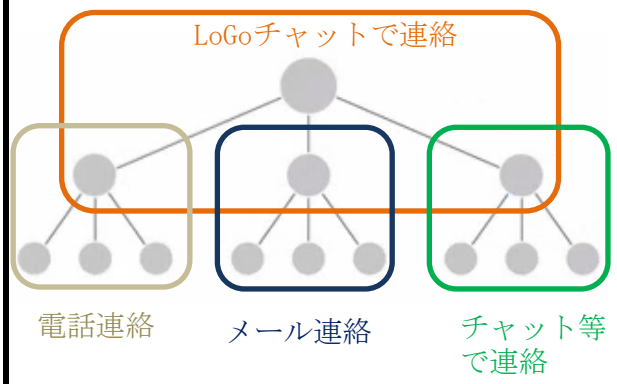
【事業目的】

情報共有ツールLoGoチャットは効率的なコミュニケーションと情報共有を強化し、業務効率を向上することを目的として導入したものですが、班長以上の職員（職員の約1/3）しかアカウントを持っておらず、所属職員全員に対し緊急連絡が必要な場合も、職員によって別々の連絡手段を使わなければならないなど、利用しやすさ、スピード、情報共有、セキュリティ的にも効果を発揮できていない状態となっています。

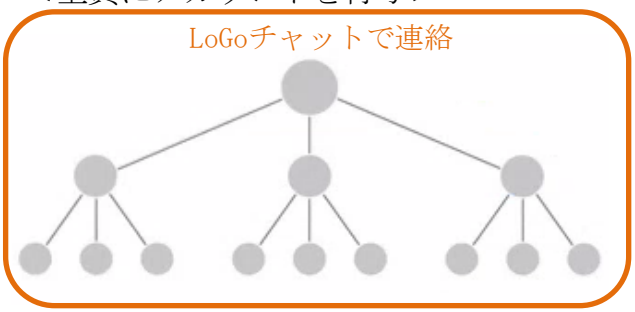
この課題解決策として、全職員がアカウントを持つことで、一斉連絡による情報共有のスピード化、職員間の情報交換の活性化、安全に利用できる環境作りが可能となり、本来のツールとしての効果を発揮します。

【事業概要】

＜現状＞



＜全員にアカウントを付与＞



＜現状の課題＞

・全職員間の共通なコミュニケーションツールがなく、ツールを利用できない職員には部署単位で個別に連絡するなど情報伝達に時間を要している。
・無償のチャットツールはセキュリティ面で不安がある。

＜アカウントを増やすことで課題解決＞

・全職員に一斉配信でき、迅速に情報共有が行うことができる。
・全職員間の共通なコミュニケーションツールなので他部署間での情報交換の活性化が期待できる。
・セキュリティが担保されているので安心して利用できる。

科目	2 款	1 項	7 目	目名称	企画費	政策企画課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	一部職員（班長以上のみ）で利用	全職員で利用	継続実施予定

事業名	【新規・人口減少対策】 生成ＡＩ利用料				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
800					800
事業期間	令和７年度～			総事業費	

【事業目的】

人口減少に伴う職員数の減少や行政需要の多様化など、今後職員一人当たりの業務量が増加することが予想されることから、ＡＩ技術の利活用による、職員の業務負担の軽減に加え、ＡＩを用いて捻出した時間を新たな行政サービスへの対応に還元します。

【事業概要】

既に生成ＡＩは、企業や他自治体での業務効率化に大いに役立つツールとして活用されています。
例えば、メールや行政文書、企画書、イベントの次第、マニュアルなどの文案作成や文章校正、資料の要約の作成を迅速に行うことができます。また、ＳＮＳ投稿文案の作成やプレゼンテーションのスライド構成案作成にも利用され、今まで作成に費やしていた時間が短縮されます。さらに、参考にしたい資料などのデータファイルから最適な回答や解決策を参考として導き出すことができ、問題解決の迅速化にも貢献します。
他にも外国人向けの翻訳作業ができるなど、さまざまな業務において、時間の短縮と人に依存することない品質の高い行政運営が実現できます。

＜これまでの経緯と今後＞

（令和5年度）　…　班長以上の職員で約3か月間実証実験
（令和6年度）　…　職員教育・育成も視野に入れた若手職員で構成したワーキンググループを発足して導入に向けた準備を実施している。セキュリティ面等様々な観点を考慮したうえで本市に最適な製品仕様を職員で検討。
（令和7年度）　…　スモールスタートで導入。全職員で利用し、全職員のスキルアップや考える力を付け、活用する。
（令和8年度以降）…　職員のスキルや用途、他自治体の動向等を注視しながらより効果のあるシステムへのバージョンアップ等を検討する。

科目	2款	1項	7目	目名称	企画費	政策企画課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	実証実験・ワーキンググループでの検討	上記事業概要と同じ	毎年更新 ※職員の利用に合わせアップデート

当初予算書
85P

事　業　名	【継続】 汎用的電子申請システム運用業務				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
484					484
事業期間	令和４年度～			総事業費	

【事業目的】

国において、マイナンバーカードを利用した電子申請サービス（ぴったりサービス）を実施し、行政手続のオンライン化を推進しています。本市の事務においても電子申請を可能とするため、汎用的電子申請システムを県及び県内13市町で共同運営し、住民の利便性向上と行政運営の簡素化・効率化を図ります。

【事業概要】

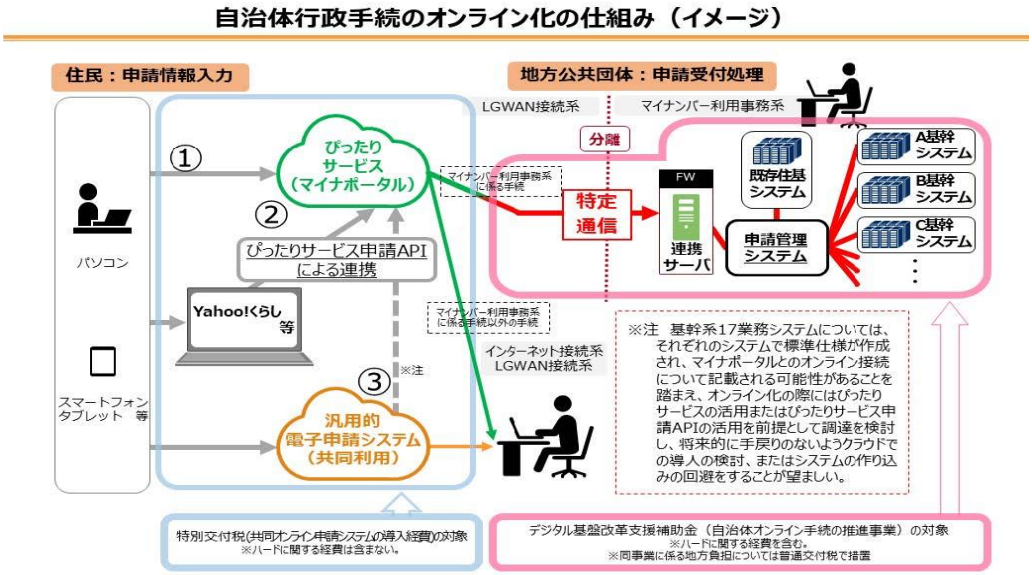
≪内　容≫
・汎用的な電子申請や簡易予約の一体型サービス
・住民票の写しや各種証明書等の申請手続から、アンケートまで幅広く利用可能
・パソコン、スマートフォン等からいつでもどこでも申請可能

≪対象者≫
・島原市民に限らず、幅広く利用可能
・利用者登録有無等は申請手続の内容に応じて、自治体側で設定可能

≪共同運営自治体≫
長崎県、長崎市、島原市、諫早市、大村市、松浦市、対馬市、五島市、南島原市、長与町、東彼杵町、川棚町、波佐見町、小値賀町　計14自治体

【費用内訳】
・年間費用　：484千円（40,260円×12月）

【フロー図】



科目	2 款	1 項	7 目	目名称	企画費	政策企画課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	汎用的電子申請サービスの利用拡大・定着	汎用的電子申請サービスの利用拡大・定着	汎用的電子申請サービスの利用拡大・定着

当初予算書
85P

事　業　名	【継続】 ＡＩ-ＯＣＲ・ＲＰＡ運用業務				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国　費	県　費	地方債	その他	一般財源
2,772					2,772
事業期間	令和４年度～			総事業費	

【事業目的】

自治体DX推進における業務効率化・標準化を目指すため、令和４年度から導入している紙面上の情報を文字データ化するＡＩ-ＯＣＲや入力作業等の定型業務を自動化するＲＰＡの利用促進及び範囲拡大を行うことで、自治体業務の負担軽減と効率化を目指します。

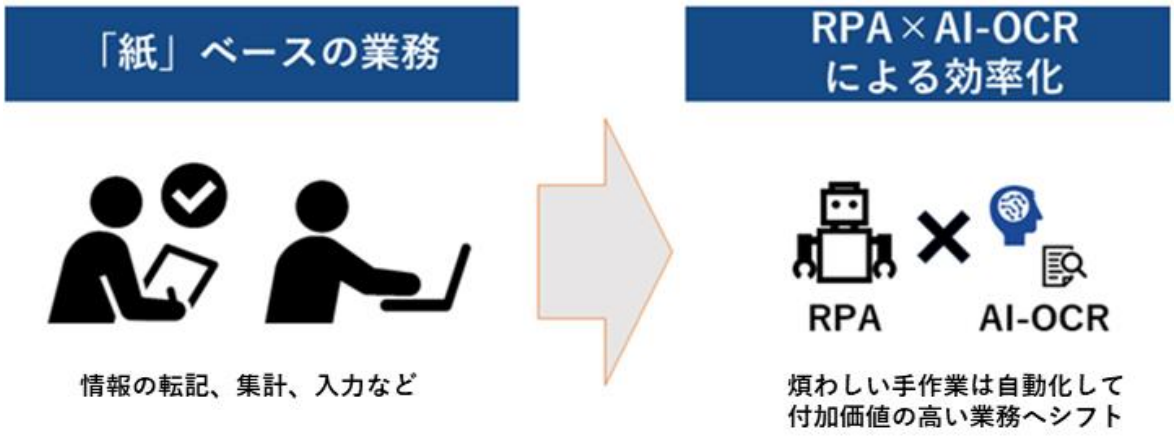
【事業概要】

・ＡＩ-ＯＣＲ

紙をPDFデータ化し、専用ソフトウェアで読み込み、解析をすることで、高い精度でデジタル化された文字データへ変換します。

・ＲＰＡ

定型業務の作業手順を専用ソフトウェアで記録しすることで、事務処理の自動化を図ります。



【予算内訳】

予算合計（①＋②＋③）：2,772千円

＜ＡＩ-ＯＣＲ内訳＞

・サービス基本料：　50千円×12月×1.1＝ 660千円…①

＜ＲＰＡ内訳＞

・ライセンス費用：　100千円×12月×1.1＝ 1,320千円…②

・シナリオ作成　：　240千円×３業務（シナリオ）×1.1＝ 792千円…③

科目	2 款	1 項	7 目	目名称	企画費	政策企画課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	AI-OCR・RPA利用拡大	AI-OCR・RPA利用拡大	AI-OCR・RPA利用拡大

当初予算書
95P

事　業　名	【新規】 固定資産標準地鑑定業務委託料				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国　費	県　費	地方債	その他	一般財源
16,204					16,204
事業期間	令和７年度			総事業費	

【事業目的】【課題及び解決の方向性】

令和９年度の固定資産税（土地）の評価替えに伴い、その基準日となる令和８年１月１日現在の標準宅地（２２７箇所）の不動産鑑定評価を実施します。

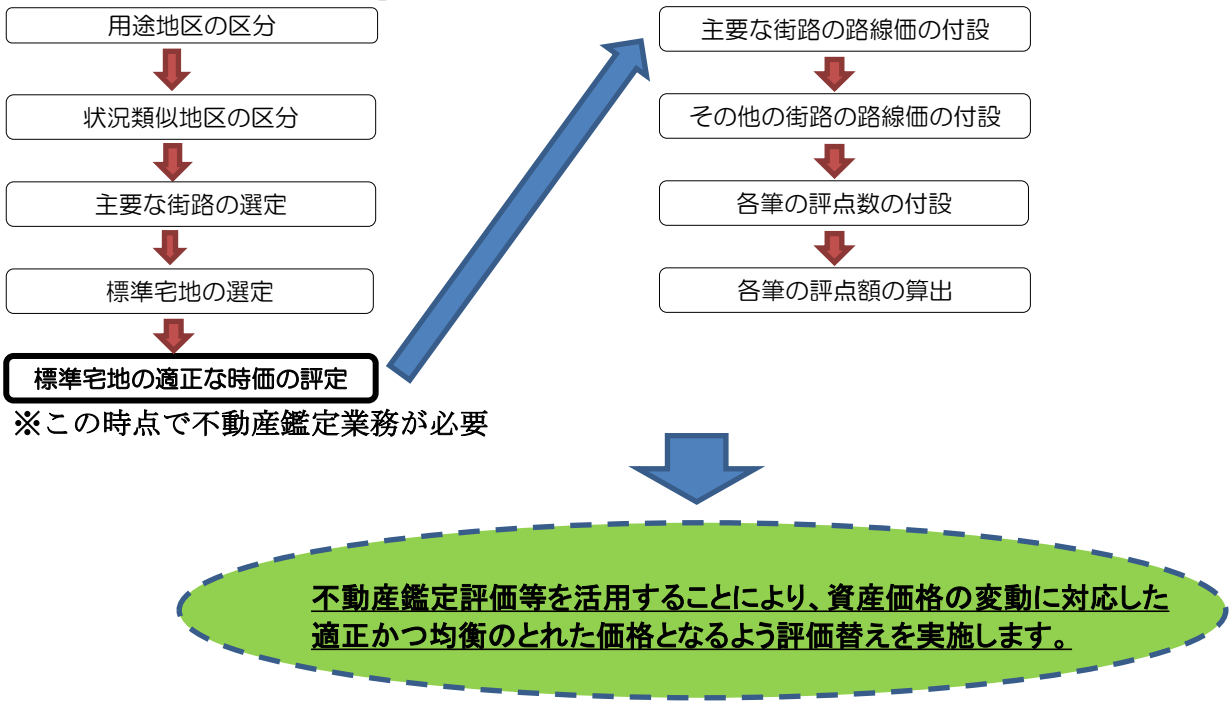
宅地の評価額については、固定資産評価基準により、地価公示価格、地価調査価格、不動産鑑定価格等の７割を目途としなければならないとされていることから、不動産鑑定士に標準宅地の鑑定評価を委託するものです。

【事業概要】

《事業内容》　２２７箇所の標準宅地の鑑定委託

	旧島原市	旧有明町
路線価方式　普通商業地区	１５箇所	－
路線価方式　併用住宅地区	３２箇所	６箇所
路線価方式　普通住宅地区	１３３箇所	２７箇所
路線価方式　中小工場地区	３箇所	－
その他の宅地方式　状況類似地区	１１箇所	－
計	１９４箇所	３３箇所

【土地評価（宅地評価）の流れ】



科目	２款	２項	２目	目名称	賦課徴収費	税務課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	平成４年度から３年毎に令和４年度まで実施	上記事業概要と同じ	次年度はなし 令和１０年度以降３年毎に実施

当初予算書
101P

事業名	【新規】 氏名の振り仮名法制化に係る通知及び届出対応業務

当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
39,296	36,555				2,741

事業期間	令和７年度～	総事業費	

【事業目的】

氏名の振り仮名法制化により、戸籍に記載する予定の氏名の振り仮名の通知及び窓口や郵送、マイナポータルからのオンラインによる振り仮名の届出に対応します。

【事業概要】

◆仮の振り仮名の通知準備及び届出受付、問い合わせ等対応のため、会計年度任用職員を雇用
◆仮の振り仮名の通知書印刷のため、業務委託を行う
◆仮の振り仮名の通知書発送に係る郵送料

◆戸籍の振り仮名制度

○令和７年５月２６日に、戸籍に氏名の振り仮名を記載する制度が始まります。

○なぜ、氏名の振り仮名が記載されるの？

今まで、氏名の振り仮名は戸籍に記載されておらず、法律上の根拠がありませんでした。
戸籍に氏名の振り仮名が記載されることで、以下の効果が期待されます。

●行政デジタル化基盤整備の促進
●本人確認情報として利用
●各種規制の潜脱行為の防止

○改正法施行後の流れ

①本籍地の市区町村長からの通知を確認

住民票の情報等を参考に、本籍地の市区町村長から戸籍に記載される予定の氏名の振り仮名を通知します。もし認識と違う振り仮名が記載されていた場合は、必ず届出を行ってください。

②氏名の振り仮名の届出

改正法の施行日（令和７年５月２６日）後１年以内に限り、氏名の振り仮名の届出をすることができます。通知の振り仮名が誤っている場合は必ず届出をしてください。
通知の振り仮名が正しい場合、届出をしなくても、令和８年５月２６日以降に、通知に記載された振り仮名がそのまま戸籍に記載されます。

③市区町村長による氏名の振り仮名の記載

届出がなかった場合には、本籍地の市区町村長が管轄法務局長等の許可を得て、改正法施行日（令和７年５月２６日）から１年を経過した日以降に、通知の振り仮名を戸籍に記載します。

科目	2款	3項	1目	目名称	戸籍住民基本台帳経費	市民窓口サービス課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	―	氏名の振り仮名法制化に係る通知及び届出対応業務	氏名の振り仮名法制化に係る通知及び届出対応業務

当初予算書
111P

事業名	【新規】国勢調査				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
23,495		23,495			
事業期間	令和７年度			総事業費	

【事業目的】

国内の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策、その他の基礎資料を得ることを目的とします。

【事業概要】

- ☐ 国内に常住する全ての人と世帯を対象
- ☐ 令和7年10月1日現在を調査基準日として実施（22回目）
- ☐ 10年毎に大規模調査、中間年に簡易調査（令和7年：簡易調査）
- ☐ 総務省−県−市−指導員−調査員−世帯の流れにより実施

【調査の内容】

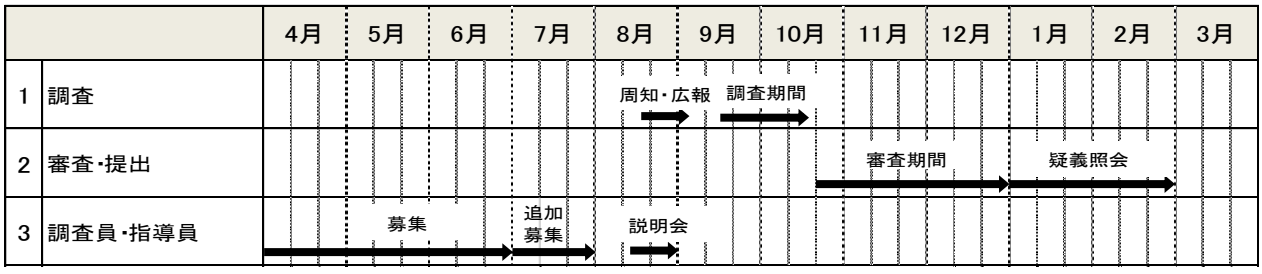
◆世帯員について◆
- ☐ 男女の別
- ☐ 出生の年月
- ☐ 現在の住居における居住期間
- ☐ 就業状態
- ☐ 所属の事業所の名称及び事業の種類
- ☐ 従業地又は通学地　　などの13項目

◆世帯について◆
- ☐ 世帯の種類
- ☐ 世帯員の数
- ☐ 住居の種類
- ☐ 住宅の建て方

【結果の利用】

- ☐ 法定人口としての利用
- ☐ 行政施策の基礎資料としての利用
- ☐ 各種標本調査の抽出フレームとしての利用
- ☐ 教育、民間など広範な分野で利用

【スケジュール】



科目	2 款	5 項	1 目	目名称	統計調査総務費	総務課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	―	令和2年度と同様に、副市長を本部長とする「島原市国勢調査実施本部」を立ち上げ、調査の確実な実施に向けての体制を整備する。	―